

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第105期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	アイザワ証券グループ株式会社
【英訳名】	AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7744
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 大道 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7744
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 大道 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	9,277 (6,393)	9,533 (6,935)	18,980 (13,224)
経常利益	(百万円)	1,050	659	1,941
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	924	1,526	2,975
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,423	564	6,369
純資産額	(百万円)	56,524	47,492	58,657
総資産額	(百万円)	114,290	118,622	124,119
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	24.58	47.32	79.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.9	37.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,676	1,247	8,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	748	1,368	1,478
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,298	4,522	1,519
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	17,781	20,623	22,709

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第105期中間連結会計期間の期首から適用しており、第104期中間連結会計期間及び第104期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第105期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から9月30日まで）において、世界の株式市場は米国の雇用情勢を巡り株価が調整する場面もあったものの、全体として欧米先進国のインフレ圧力低下と金融政策転換を織り込む形で堅調に推移しました。

その中で米国株式市場は、FRBによる約4年半ぶりの利下げとソフトランディング観測を追い風に大型グロース株とバリュー株の循環物色が見られ、ダウ工業株30種やS&P500種指数等、主要株価指数は史上最高値を更新しました。

国内株式市場は、米国の株高と円安を受けて日経平均株価が7月11日に史上最高値となる42,426円77銭を付けました。その後、日銀による利上げや米国の雇用情勢悪化をきっかけに一時31,000円台まで下落しましたが、円安の持続や米国情勢の改善により足元株価は戻り基調となっています。

アジア株式市場は、米国の利下げを事前に織り込む形で新興国の通貨高・株高が進行し、7月から9月にかけてインドネシアのジャカルタ総合指数は史上最高値を更新、マレーシアとタイ、フィリピンの主要株価指数も大きく反発しました。一方ベトナムは実質GDP成長率や輸出等の経済指標が好調だったものの、外国人の売り越しが続いたためVN指数はほぼ横ばいに推移しています。中国・香港株式市場は、不動産市況の低迷やデフレ懸念を背景に5月以降相場の低迷局面が続きましたが、9月24日に発表された大規模な景気刺激策をきっかけに主要株価指数が20%以上急騰するなど株価見直しの動きが出始めています。

このような状況の中、当社グループは経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100 ～もっとお客様のために～」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化（総合金融サービスグループ化）、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

〔証券事業〕

証券事業を営むアイザワ証券株式会社では「資産運用・資産形成の伴走者」として、お客様が資産運用・資産形成のゴールを実現するまで寄り添い、最適なアドバイスをする投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナルを目指しております。

プラットフォームビジネスにおいては、金融商品仲介業務に係る業務委託基本契約を締結している株式会社佐賀共栄銀行と会社分割（簡易吸収分割）契約を締結しました。これにより、佐賀共栄銀行にて取り扱われている公共債及び投資信託の窓販業務等、一部の登録金融機関業務に係るお客様の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券が承継します。本会社分割により佐賀共栄銀行における金融商品取引に係る業務のリソースの合理化・効率化を実現するとともに、アイザワ証券の同業務に対する豊富なノウハウや商品ラインアップ等を活用し、地域のお客様の人生100年時代における資産形成と豊かな生活を支援してまいります。

店舗戦略においては、店舗配置の合理化とお客様へのサービス向上を目的として、7月に広島支店と三次コンサルティングプラザ、8月に五條支店と吉野コンサルティングプラザをそれぞれ統合しました。また、7月に加古川支店を移転しました。店舗ネットワークの再構築及び人的資源の再配置を行うことでより地域に根差し、お客様にご満足いただけるサービスをお届けしてまいります。

その他の取組みとしまして、地域活性化に関する包括連携協定を締結している静岡県小山町において、より一層の地方創生・地域活性化に取り組むため、アイザワ証券の従業員（地域連携サポート室所属社員）がアイザワ証券所属のまま小山町役場に駐在することになりました。証券会社社員の行政機関への駐在は国内「初」（アイザワ証券調べによる）の案件となります。

ベトナム証券事業におきましては、現地証券会社であるJapan Securities Co., Ltd.がベトナム株式のリアルタイム取引の提供や投資情報の充実により、ベトナム株式の取引拡大を推進しています。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の上場有価証券やベンチャー企業、外部ファンド、収益不動産を中心に投資を行い、それぞれのアセットクラスにおいて投資資産残高及び投資収益の拡大を図っております。

国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。

〔金融商品仲介事業〕

金融商品仲介事業・保険代理事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、従来の金融商品に留まらず生命保険商品も含めた提案を行うことで、お客様の総合的な資産形成のサポートを行っております。保険代理店として、アイザワ証券のお客様へ保険サービスを提供しており、保険代理事業の拡大に取り組んでおります。

アイザワ証券グループは、株主還元の強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上（約100億円（ ）を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針としております。

特別配当の金額は現在の株式数を前提にした試算であり、今後株式数の増減や分配可能額規制その他の法令上の規制、経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当中間連結会計期間における業績の内訳は次のとおりです。

経営成績の状況

（受入手数料）

投資信託の取扱高及びラップ取引に係る投資顧問報酬の増加等により、受入手数料は69億35百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は16億97百万円（同23.4%減）となりました。

（金融収支）

金融収益は4億53百万円（同46.6%増）、金融費用は42百万円（同0.5%増）となり、差引金融収支は4億10百万円（同53.9%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は4億47百万円(同24.9%増)となりました。

不動産売上原価の増加等により、その他の営業費用は2億64百万円(同8.1%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は89億20百万円(同7.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億75百万円等により4億46百万円、営業外費用は支払利息57百万円等により93百万円となりました。これにより営業外損益は3億52百万円(同4.8%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により17億25百万円、特別損失は投資有価証券償還損2億56百万円等により2億66百万円となりました。これにより特別損益は14億58百万円の利益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業収益は95億33百万円(同2.8%増)、営業利益は3億6百万円(同57.1%減)、経常利益は6億59百万円(同37.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億26百万円(同65.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況

(証券事業)

当中間連結会計期間における証券事業は投資信託の取扱高及びラップ取引に係る投資顧問報酬の増加等により、受入手数料が増加し、営業収益は89億82百万円(前年同期比1.9%増)となりました。一方で、取引関係費及び人件費等の販売費・一般管理費の増加等により、セグメント利益は2億97百万円(前年同期比63.0%減)となりました。

(運用事業)

当中間連結会計期間における運用事業は運用報酬の増加等により、営業収益は1億20百万円(同5.5%増)、セグメント損失は1億36百万円となりました。

(投資事業)

当中間連結会計期間における投資事業は営業投資有価証券売上高の増加等により、営業収益は4億61百万円(同23.1%増)、セグメント損失は42百万円となりました。

なお、上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高が含まれております。

財政状態の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は1,186億22百万円と、前連結会計年度末に比べ54億97百万円の減少となりました。主な要因は、預託金37億90百万円の減少、投資有価証券24億97百万円の減少によるものです。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末の負債合計は711億29百万円と、前連結会計年度末に比べ56億67百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債52億27百万円の減少、預り金58億31百万円の増加、短期借入金73億35百万円の増加によるものです。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産合計は474億92百万円と前連結会計年度末に比べ111億64百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産107億5百万円の減少、その他有価証券評価差額金16億20百万円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億85百万円減少し、当中間連結会計期間末には206億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は12億47百万円(前年同期は56億76百万円の収入)となりました。これは主に預り金の増加、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は13億68百万円(前年同期は7億48百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は45億22百万円(前年同期は12億98百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加、自己株式取得による支出、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,525,649	47,525,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	47,525,649	47,525,649		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		47,525,649		8,000		7,863

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 18 - 14	4,846	15.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,549	7.99
藍澤 卓弥	東京都世田谷区	1,429	4.47
藍澤 基彌	東京都世田谷区	1,359	4.26
鈴木 啓子	東京都中央区	1,277	4.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,194	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,042	3.26
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 2	1,000	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	814	2.55
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	813	2.54
計		16,324	51.15

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式15,616千株があります。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,549千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,194千株

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,194千株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する856千株を含めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,902,500	319,025	
単元未満株式	普通株式 7,149		
発行済株式総数	47,525,649		
総株主の議決権		319,025	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として信託が保有する当社株式856,100株(議決権8,561個)が含まれております。

2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、当社保有の単元未満自己株式数は14株であります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイザワ証券グループ株 式会社	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	15,616,000		15,616,000	32.85
計		15,616,000		15,616,000	32.85

(注) 1. 「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する856,100株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、中間連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2. なお、当中間会計期間末現在の自己株式数は15,616,014株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第154条及び176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,991	22,360
預託金	27,632	23,842
顧客分別金信託	27,632	23,841
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,291	11,714
トレーディング商品	232	362
商品有価証券等	232	362
約定見返勘定	1,326	1,204
信用取引資産	17,209	18,253
信用取引貸付金	16,870	18,052
信用取引借証券担保金	339	200
立替金	99	540
顧客への立替金	69	520
その他の立替金	30	20
短期差入保証金		758
その他の流動資産	2,245	2,099
流動資産合計	84,030	81,137
固定資産		
有形固定資産	10,850	10,927
無形固定資産	33	30
投資その他の資産	29,201	26,526
投資有価証券	26,066	23,568
退職給付に係る資産	1,294	1,331
その他	1,852	1,634
貸倒引当金	11	8
固定資産合計	40,085	37,484
繰延資産		
開業費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	124,119	118,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品		68
商品有価証券等		68
信用取引負債	7,312	2,084
信用取引借入金	6,505	1,536
信用取引貸証券受入金	807	548
有価証券担保借入金	1,401	1,420
有価証券貸借取引受入金	1,401	1,420
預り金	28,808	34,639
顧客からの預り金	21,757	17,537
その他の預り金	7,050	17,101
受入保証金	5,639	5,407
短期借入金	6,045	13,380
未払法人税等	1,402	619
賞与引当金	767	723
役員賞与引当金	64	36
その他の流動負債	1,510	1,088
流動負債合計	52,952	59,468
固定負債		
長期借入金	6,347	6,173
繰延税金負債	5,572	4,879
株式給付引当金	313	331
その他の固定負債	115	115
固定負債合計	12,349	11,499
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	65,462	71,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,207	8,288
利益剰余金	35,484	36,022
自己株式	6,179	16,884
株主資本合計	45,513	35,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,337	7,716
為替換算調整勘定	746	1,119
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	10,141	8,889
非支配株主持分	3,002	3,176
純資産合計	58,657	47,492
負債・純資産合計	124,119	118,622

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	6,393	6,935
トレーディング損益	2,216	1,697
金融収益	309	453
その他の営業収益	358	447
営業収益計	9,277	9,533
金融費用	42	42
その他の営業費用	244	264
純営業収益	8,990	9,226
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,570	1,817
人件費	1 4,413	1 4,569
不動産関係費	695	748
事務費	1,140	1,268
減価償却費	98	133
租税公課	109	158
その他	247	223
販売費・一般管理費計	8,276	8,920
営業利益	714	306
営業外収益		
受取利息	73	61
受取配当金	236	275
収益分配金	18	93
その他	34	15
営業外収益合計	363	446
営業外費用		
支払利息	19	57
為替差損	0	15
繰延資産償却	3	3
和解金	1	
自己株式取得費用	0	16
その他	0	0
営業外費用合計	26	93
経常利益	1,050	659

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	354	1,725
特別利益合計	354	1,725
特別損失		
固定資産売却損		5
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券償還損		256
減損損失	14	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	0
特別損失合計	16	266
税金等調整前中間純利益	1,389	2,118
法人税、住民税及び事業税	543	573
法人税等調整額	37	85
法人税等合計	506	658
中間純利益	882	1,459
非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	41	67
親会社株主に帰属する中間純利益	924	1,526

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	882	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,620
為替換算調整勘定	864	729
退職給付に係る調整額	19	3
その他の包括利益合計	2,540	894
中間包括利益	3,423	564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,182	274
非支配株主に係る中間包括利益	240	289

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,389	2,118
減価償却費	98	133
のれん償却額	47	
賞与引当金の増減額（ は減少）	389	44
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	28
株式給付引当金の増減額（ は減少）	15	17
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	9	42
受取利息及び受取配当金	502	792
支払利息	61	100
投資有価証券売却損益（ は益）	354	1,725
投資有価証券償還損益（ は益）		256
固定資産売却損益（ は益）	0	5
減損損失	14	4
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	4,356	3,790
立替金の増減額（ は増加）	50	441
短期差入保証金の増減額（ は増加）		758
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加）	147	129
約定見返勘定の増減額（ は増加）	586	121
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	460	145
信用取引資産の増減額（ は増加）	1,340	1,043
賃貸不動産の増減額（ は増加）	4	18
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	2	0
預り金の増減額（ は減少）	10,656	5,831
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少）	49	68
信用取引負債の増減額（ は減少）	263	5,227
有価証券担保借入金の増減額（ は減少）	246	18
受入保証金の増減額（ は減少）	486	231
その他	625	145
小計	4,826	1,981
利息及び配当金の受取額	554	736
利息の支払額	67	99
法人税等の支払額	114	1,371
法人税等の還付額	479	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,676	1,247

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,383	1,656
定期預金の払戻による収入	1,383	1,656
有形固定資産の取得による支出	92	181
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出		1
投資有価証券の取得による支出	1,090	1,284
投資有価証券の売却による収入	547	2,280
投資有価証券の償還による収入		693
差入保証金の差入による支出	82	26
差入保証金の回収による収入	59	12
長期前払費用の取得による支出	79	134
資産除去債務の履行による支出	11	5
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		7,335
長期借入金の返済による支出	239	173
リース債務の返済による支出	0	
自己株式の取得による支出	225	10,775
自己株式の売却による収入	19	16
非支配株主からの払込による収入		283
非支配株主への分配金の支払額	354	219
配当金の支払額	498	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	4,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,941	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	13,734	22,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,781	1 20,623

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、563百万円及び856千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、579百万円及び881千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
株式給付引当金繰入額	35百万円	35百万円
賞与引当金繰入額	703百万円	716百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	36百万円
退職給付費用	117百万円	77百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金・預金	19,481百万円	22,360百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,699百万円	1,737百万円
現金及び現金同等物	17,781百万円	20,623百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	503	13.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 2023年5月18日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	500	13.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金 11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	988	26.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 2024年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,531	48.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2024年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、特別配当35円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議及び2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,163,900株、10,775百万円の取得を行いました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式49,800株、52百万円の処分を行っております。

また、当社は、従業員向けインセンティブ・プランに基づき、自己株式25,400株、16百万円の処分を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,705百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16,884百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1.報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,806	111	358	9,277		9,277
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	1	15	23	23	
計	8,812	113	374	9,300	23	9,277
セグメント利益又は損失()	805	113	2	690	23	714

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額23百万円には、セグメント間取引消去等59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1.報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,976	109	447	9,533		9,533
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	10	13	29	29	
計	8,982	120	461	9,563	29	9,533
セグメント利益又は損失()	297	136	42	118	188	306

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額188百万円には、セグメント間取引消去等 1,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,011百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（2024年３月31日）

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,140	19,599	13,458
債券	100	100	
その他	5,758	5,508	250
計	11,999	25,207	13,208

当中間連結会計期間末（2024年９月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	7,145	18,308	11,162
債券	100	100	
その他	4,405	4,192	212
計	11,651	22,601	10,949

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	3,372			3,372
債券	0			0
受益証券	1,996			1,996
その他	911	111	218	1,241
顧客との契約から生じる収益	6,281	111	218	6,611
その他の収益	2,525		140	2,666
外部顧客からの収益	8,806	111	358	9,277

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	2,777			2,777
債券	0			0
受益証券	2,838			2,838
その他	1,209	109	251	1,569
顧客との契約から生じる収益	6,826	109	251	7,186
その他の収益	2,150		196	2,347
外部顧客からの収益	8,976	109	447	9,533

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	24円58銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	924	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	924	1,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,626	32,255

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間9,898,693株、当中間連結会計期間15,269,816株であります。

(重要な後発事象)

社債に係る発行登録

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、社債に係る発行登録を行うことを決議し、同日に発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としたものです。

発行登録書の概要は以下のとおりです。

1. 発行予定額

300億円

2. 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日(2024年10月28日)から2年を経過する日(2026年10月27日)まで

3. 資金使途

一般運転資金、連結子会社を含む投融資資金及び既存債務の返済資金等に充当する予定です。

なお、発行予定額とは発行予定期間(2年間)における発行額の上限を意味します。

今後の社債発行については、マーケット環境を考慮しながら、起債時期、金額、年限等を柔軟に検討してまいります。

2 【その他】

2024年5月21日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	988百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月6日

また、第105期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,531百万円
1株当たりの金額	48円00銭（特別配当35円00銭を含む）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

アイザワ証券グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイザワ証券グループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイザワ証券グループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。